

「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」結果報告書

～対象：2022 年 3 月（2021 年度）卒業生～

はじめに

当財団では、2008 年より県内の中学校の国際教室（※1）に在籍する生徒の進路に関する調査を行い、進路状況の把握に努めてきた。本調査は、神奈川県の公立高校受検における「在県外国人等特別募集」（※2）（以下、「在県枠」）や第 5 号様式（※3）などの特別な受検制度に着目して実施している。また今回は、在県枠の条件が変更された点を取り上げた設問も加えている。神奈川県教育委員会、県内 13 市町教育委員会（相模原市・横須賀市・平塚市・藤沢市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・中井町）および横浜市内、川崎市内の国際教室設置公立中学校の皆様には、本調査に協力いただいたことを感謝申し上げます。

調査の概要

調査対象：県内全ての国際教室設置公立中学校（対象中学校数：87 校）

調査方法：教育委員会又は中学校に調査票を郵送・FAX・電子メールで配布、回収

実施時期：2022 年 3 月～9 月

回 収 率：97.7%

調査内容：県内の公立中学校の国際教室に在籍し、2022 年 3 月（2021 年度）に卒業した生徒の進路状況

調査結果のポイント

- 国際教室を設置している中学校は昨年度より 6 校増加した。
- 在県枠の条件が「入国後の在留期間が通算で 3 年以内」から「6 年以内」に緩和されたことによって在県枠に該当する人数が増え、受検者数も増加した。
- 在県枠に該当する生徒数は、滞日歴 3 年以内よりも滞日歴 4～6 年以内の生徒の方が多かった。
- 公立高校定時制に進学した国際教室在籍生徒は、昨年度と比較すると減少している。ただ、公立中学校生徒全体における公立高校定時制への進学率と比較すると 7 倍に上り、依然としてその割合が高い。

（※1）**国際教室**：日本語指導が必要な児童・生徒に、特別的教育課程に基づき、日本語指導や個に応じた教科指導等をおこなう指導形態の呼称。指導内容や学習形態等は学校毎に異なるが、一般的には、週に数時間程度、当該児童・生徒が別室で学習することが多い。主に国際教室担当教員が指導にあたるが、中学校では教科担任が分担して指導をおこなうこともある。

（※2）**在県外国人等特別募集**：神奈川県の制度であり、通称「在県枠」。原則として、受検する年の 2 月 1 日現在、日本入国後の在留期間が通算 6 年以内（小学校入学前の在留期間を除く。）の人で、外国籍を持っているか日本国籍を取得して 6 年以内の人が志願できる特別募集制度。この「6 年」という条件は昨年度までの「3 年」から変更されたものである。2022 年度入学者選抜では公立高校 18 校で実施され、募集定員は計 187 人であった。2023 年度入学者選抜より在県枠実施校は 2 校増設され、20 校になる。

（※3）**第 5 号様式**：正式名称は「海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法等申請書」という神奈川県の制度。原則として、受検する年の 2 月 1 日現在、海外から移住してきて 6 年以内の人で、一般募集で受検する人が申請できる。申請できる受検方法は①学力検査問題等の問題文にルビ（漢字にふりがな）をつけること、②学力検査等の時間の延長（最長 1.5 倍）、③面接等の時、わかりやすい言葉でゆっくり話すこと。一方、在県外国人等特別募集では①と③が適用される。

調査結果

1. 国際教室と在籍卒業生徒の全体的な状況

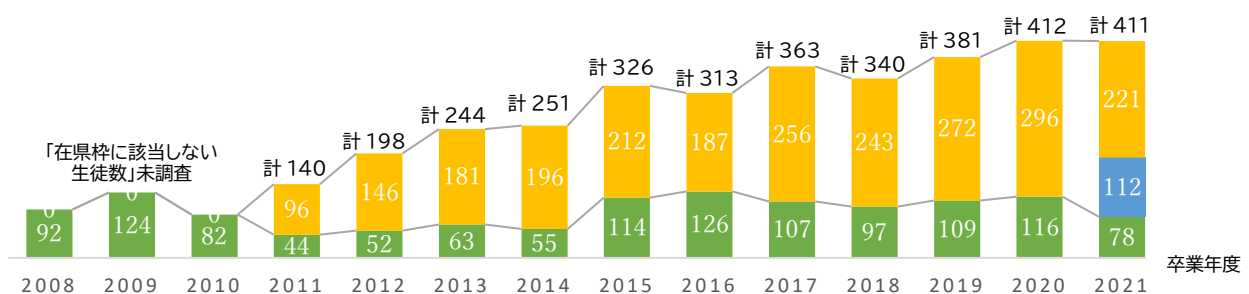
2021 年度は、国際教室は県内の公立中学校 87 校に設置されており、昨年度より 6 校増加した。2021 年度（2022 年 3 月）に卒業した国際教室在籍生徒数は 411 人で、在県枠に該当しない生徒数は国際教室に在籍する生徒全体の 53.8%を占めている（【図表 1】）。

地域別では、国際教室設置校は湘南三浦地区を除く全ての地域で増加している（【図表 2a】）。また、在県枠に該当しない生徒数は、川崎市と県央部で大幅に減少している。

【図表 1】 県内の国際教室在籍生徒数（卒業生）の推移

県内の国際教室生徒数(卒業生)の推移

■ 在県枠(3年以内)に該当する生徒数(人) ■ 在県枠(4～6年以内)に該当する生徒数(人)



※アンケート回収率：2008 年度（90%）、09 年度（97.6%）、10 年度（77.8%）、11 年度（78.7%）、12-18 年度（100%）、19 年度（97.7%）、2020 年度（95.0%）、2021 年度（97.7%）

【図表 2a】 地域別、在県枠該当・非該当別の国際教室在籍の生徒数（2020 年度および 2021 年度卒業）

地域別	卒業年度	川崎市	横浜市 東部	横浜市 その他 地域	湘南三浦 地区	県央部	県西部	合計(在県枠 該当者割合)
国際教室設置校数	2020	6	14	22	5	24	10	81
	2021	7	16	23	5	25	11	87
在県枠に 該当する(人)	2020	9	61	10	3	27	6	116
	2021	16	84	31	7	45	7	190
在県枠に 該当しない(人)	2020	35	54	47	8	124	28	296
	2021	22	51	45	8	71	24	221
卒業生徒数 合計(人)	2020	44	115	57	11	151	34	412(28.2%)
	2021	38	135	76	15	116	31	411(46.2%)

調査における地域区分：川崎市、横浜市東部（鶴見区・神奈川区・西区・中区）、横浜市その他地域（横浜市東部を除く地域）、湘南三浦地区（横須賀市・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・逗子市・三浦市・葉山町・寒川町）、県央部（相模原市・厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村）、県西部（平塚市・小田原市・秦野市・伊勢原市・南足柄市・大磯町・二宮町・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町）

今年度の在県枠に該当する生徒数は、昨年度よりも増加した。また、その内訳をみると全体の約6割(58.9%)が滞日歴4~6年以内であり、在県枠の対象が滞日歴6年以内に拡大されたことによる成果と認められる(【図表2b】)。

一方、滞日歴3年以内の割合が少なかった背景には、新型コロナウイルス感染症の影響による新規来日数の減少もあるのではないかと推察される。このため、来年度はさらなる対象者の増加や、内訳の大幅な変動があり得ると考えられる。

【図表2b】地域別、滞日歴別の在県枠該当生徒数(2021年度卒業)

		川崎	横浜市東部	横浜市その他地域	湘南三浦地区	県央部	県西部	計
在県枠 該当 生徒	3年以内	6	32	13	5	18	4	78
		37.5%	38.1%	41.9%	71.4%	40.0%	57.1%	41.1%
	4~6年以内	10	52	18	2	27	3	112
		62.5%	61.9%	58.1%	28.6%	60.0%	42.9%	58.9%
	計	16	84	31	7	45	7	190

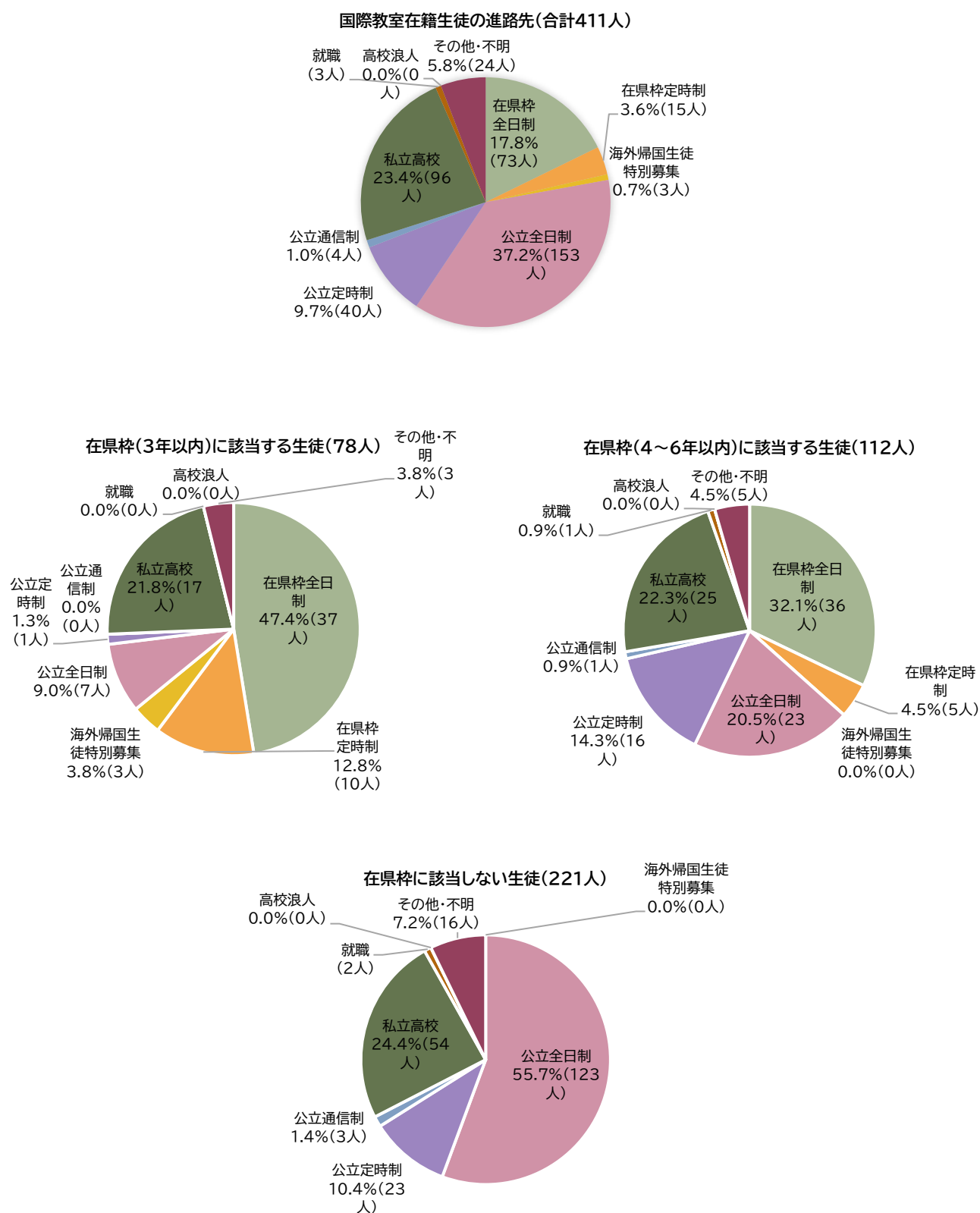
※ *印は在県枠該当生徒数全体に対する割合。その他は地域ごとの該当生徒数における割合。

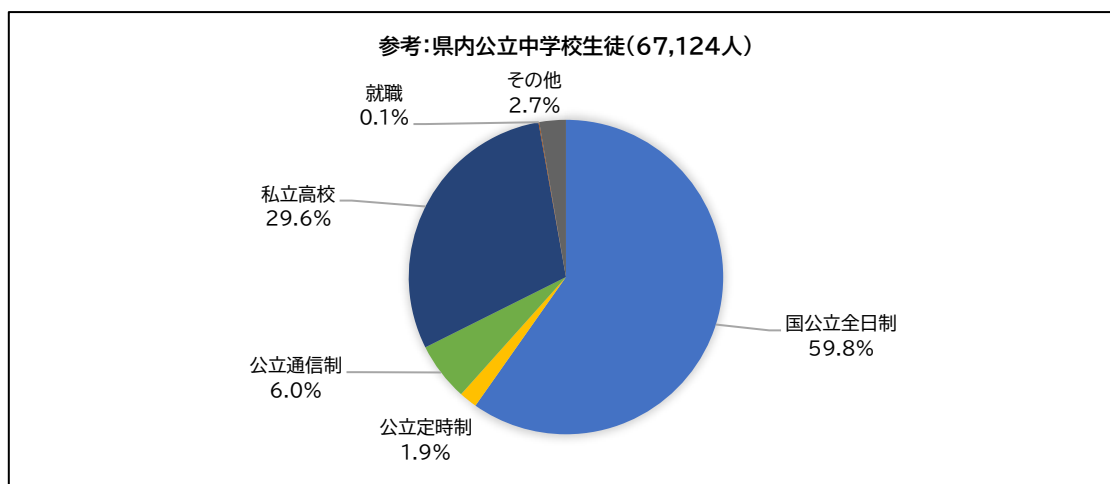
2. 国際教室在籍生徒の進路状況

国際教室在籍生徒の進路先は【図表3】のとおりである。公立高校定時制に進学した生徒は在県枠と一般受検枠を合わせて55人(13.3%)であった。これは昨年度(18.9%)と比較して5.6ポイント減少したものの、県内公立中学校生徒全体(1.9%)と比較すると7倍にもなる。

今年度の調査では、在県枠に該当する生徒を滞日歴3年以内と滞日歴4~6年以内に分けて質問を行った。それぞれの進路先を比較すると、いくつかの特徴が明らかになる【図表3】。まず在県枠の利用率を見ると、滞日歴3年以内の生徒の方が23.6ポイント高い。滞日歴4~6年以内の生徒については、在県枠を利用せずに公立高校(全日制・定時制・通信制)に進学した者の割合が多く、滞日歴3年以内の生徒を25.4ポイント上回った。公立高校定時制に進学した生徒の割合は、在県枠と一般受検枠を合わせると滞日歴による差は小さい(4.7ポイント)。

【図表 3】 2021 年度卒業生徒の進路状況（国際教室在籍生徒と公立中学校生徒全体の比較）
 小数点以下第 2 位を四捨五入して記載。





出典：神奈川県教育委員会「令和3年度 公立中学校等卒業者の進路の状況」集計結果

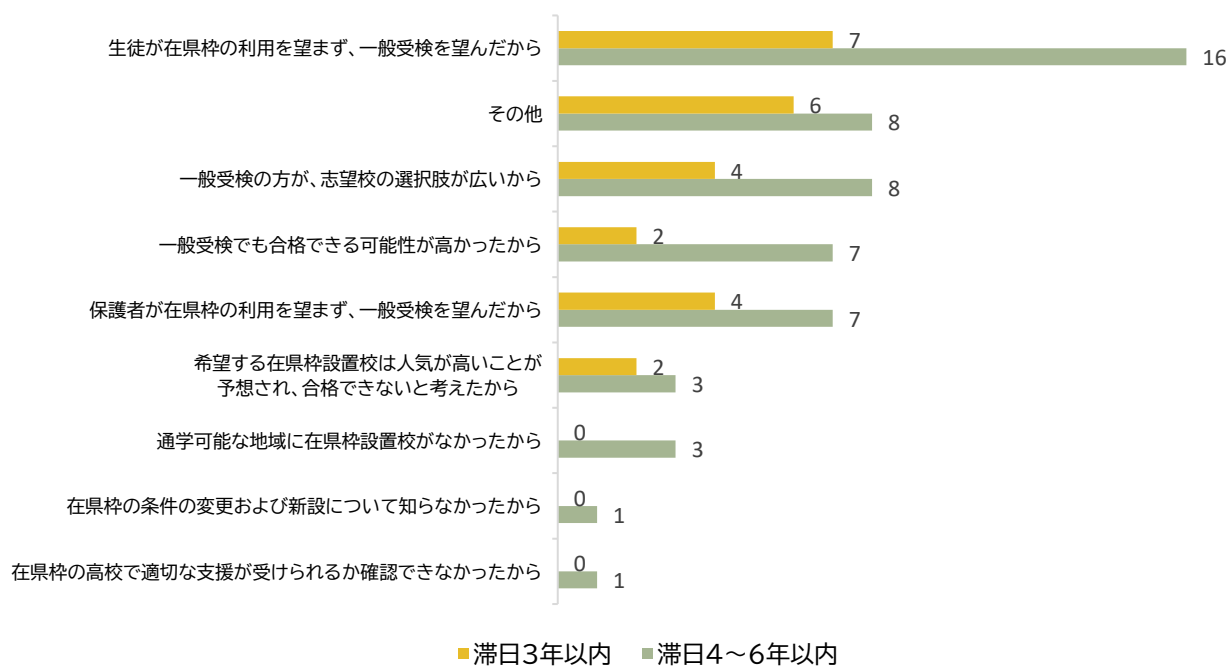
3. 在県枠や第5号様式を利用しないで進学した理由

在県枠に該当するが利用しないで進学した理由として最も多かったのは、滞日歴にかかわらず「生徒が在県枠の利用を望まず、一般受検を望んだから」であった（【図表4】）。「一般受検でも合格できる可能性が高かったから」という回答は、滞日歴4～6年以内の生徒において多く見られた。しかし他の項目については、滞日歴による差はほとんど見られなかった。

【図表4】 在県枠を利用しないで進学した理由

※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計57件）

在県枠を利用しないで進学した理由



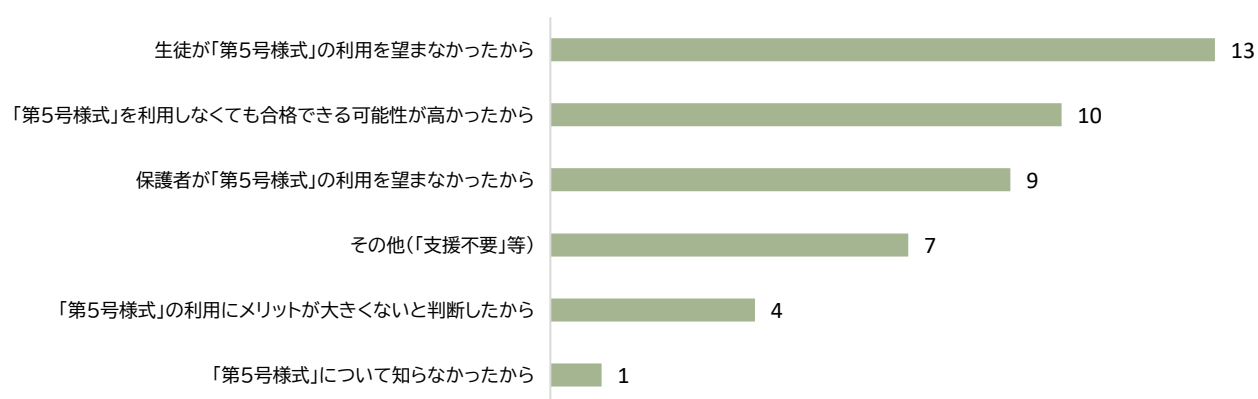
第5号様式に該当するが利用せずに進学した理由で最も多かったのは「生徒が『第5号様式』の利用を望まなかったから」であり、それに「『第5号様式』を利用しなくても合格できる可能性が高かったから」が続いた（【図表5】）。

第5号様式を利用して公立全日制に進学した者の割合は、在県枠に該当する生徒（滞日歴3年以内）において最も多かった。第5号様式を利用して公立定時制に進学した者の割合は、在県枠に該当する生徒（滞日4～6年以内）が最多であった。在県枠に該当しない生徒については、第5号様式をほとんど利用していない。

【図表5】「第5号様式」に該当するが、利用しないで進学した理由

※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計57件）

「第5号様式」に該当するが、利用しないで進学した理由



4. 在県枠が設置されている高等学校について

在県枠は、2022年度入学者選抜から実施校が5校増設され、合計18校になった。新たに実施された地区と校数は、横浜市内に3校、県西部・平塚市内に1校、湘南三浦地区・藤沢市内に1校である。

国際教室在籍生徒で在県枠に該当する生徒数と在県枠設置校の募集定員数を地域ごとに比べてみる。

横浜市東部は、在県枠に該当する生徒に対して募集定員が少なく、昨年度よりもその差が拡大している【図表6】。一方、川崎市と県央部は、在県枠に該当する生徒に対して募集定員が多い。ただ、昨年度と比べると在県枠該当生徒の増加によってその差は縮小している。また、県西部でも在県枠に該当する生徒に対して募集定員が多く、欠員数は昨年度よりも増加している。このように地域レベルで見ると、募集定員数は在県枠該当生徒数に必ずしも対応していない。

在県枠への進学率に着目すると、川崎市では昨年度との比較において46.5ポイントもの減少が見られる。一方、横浜市のその他地域では30ポイント近く増加している。

【図表 6】地域別、在県枠のある高校の定員数と国際教室在籍生徒の進路状況（2021 年度および 2022 年度入学者選抜）

構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入して記載。

地域別			川崎市	横浜市			湘南三浦地区	県中部	県西部	合計
				東部	その他地域	計				
在県枠のある高校の設置校数(校)		2020	2	2	2	4	0	6	1	13
		2021	2	2	5	7	1	6	2	18
上記の募集定員(人)		2020	22	26	17	43	0	70	10	145
		2021	22	26	45	71	7	70	17	187
国際教室卒業生	在県枠に該当する人数(A)	2020	9	61	10	71	3	27	6	116
		2021	16	84	31	115	7	45	7	190
	在県枠で進学した人数(B)	2020	7	17	2	19	1	20	1	48
		2021	5	34	15	49	1	30	3	88
	在県枠への進学率(B/A)	2020	77.8%	27.9%	20.0%	26.8%	33.3%	74.1%	16.7%	41.4%
		2021	31.3%	40.5%	48.4%	42.6%	14.3%	66.7%	42.9%	46.3%

在県枠設置校が 5 校増設されたことに伴い、募集定員も拡大し 187 名となった【図表 7】。各高校の受検者数が募集定員を超えた高校は 9 校あり、設置校の半数を占めた。昨年度は 1 校（県立座間総合高校）だけであったことから、在県枠で受検した生徒が大幅に増加したことが分かる。合格者数が定員数に満たない高校は 18 校中 6 校で、昨年度の 13 校中 11 校と比べると明らかに減少している。受検者数はほぼすべての地域で増加しており、欠員の合計は 16 人であった。昨年度の欠員は 45 人だったが、今年度は例年並みに戻っている（2020 年度は 9 人、2019 年度は 14 人）。

国際教室在籍生徒のうち、在県枠に該当する生徒は 190 人であった。そのうち在県枠で進学したのは 88 人であり、在県枠の合格者数合計 171 人に占める割合は 51.5%となった。合格者 171 人の内、国際教室在籍生徒 88 人を引いた残りの 83 人については、国際教室が設置されていない中学校に通う生徒、母国の中学校を卒業している者、学齢超過などの理由で県内の公立中学校に通っていない者等である。

【図表 7】 2022 年度入学者選抜における在県外国人等特別募集の高校別の合格状況

	学校名	学科・部	募集定員		受検者数		合格者数		受検後取消者数		欠員		競争率 ※	
			20 21	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
川崎市	県立川崎高校	単位制普通科	12	12	10	18	10	12	0	2	2	0	1.00	1.33
	県立大師高校	単位制普通科	10	10	5	8	5	8	0	0	5	2	1.00	1.00
横浜市東部	県立鶴見総合高校	総合学科	20	20	20	23	19	20	1	1	1	0	1.00	1.10
	横浜市立みなと総合高校	総合学科	6	6	4	9	4	6	0	0	2	0	1.00	1.50
横浜市その他	県立横浜清陵高校	単位制普通科	13	13	13	17	13	13	0	0	0	0	1.00	1.31
	県立横浜旭陵高校*	単位制普通科	－	7	－	3	－	3	－	0	－	4	－	1.00
	県立新栄高校*	普通科	－	7	－	7	－	7	－	0	－	0	－	1.00
	県立横浜明朋高校* (定時制)	単位制普通科午前部	－	7	－	6	－	6	－	0	－	1	－	1.00
		単位制普通科午後部	－	7	－	3	－	3	－	0	－	4	－	1.00
	横浜市立横浜商業高校	国際学科	4	4	2	7	2	4	0	0	2	0	1.00	1.75
湘南三浦地区	県立藤沢総合高校*	総合学科	－	7	－	5	－	5	－	0	－	2	－	1.00
県央部	県立相模原弥栄高校	単位制普通科	10	10	3	10	3	10	0	0	7	0	1.00	1.00
	県立橋本高校	普通科	10	10	7	12	7	10	0	0	3	0	1.00	1.20
	県立大和南高校	普通科	10	10	6	11	5	10	1	0	5	0	1.00	1.10
	県立座間総合高校	総合学科	10	10	11	10	11	10	0	0	0	0	1.00	1.00
	県立愛川高校	普通科	10	10	7	10	7	10	0	0	3	0	1.00	1.00
	県立相模向陽館高校 (定時制)	単位制普通科午前部	10	10	3	15	3	10	0	0	7	0	1.00	1.50
単位制普通科午後部		10	10	7	3	7	8	0	0	3	2	1.00	0.38	
県西部	県立高浜高校*	普通科	－	7	－	6	－	6	－	0	－	1	－	1.00
	県立伊勢原高校	普通科	10	10	5	13	5	10	0	0	5	0	1.00	1.30
合 計			145	187	103	196	101	171	2	3	45	16	1.00	1.13

(神奈川県教育委員会発表資料より作成)

※ 1 (受検者数－受検後取消者数)／合格者数

※ 2 県立相模向陽館高校単位制普通科午後部の合格者数には、最 2 希望による合格者が含まれている。

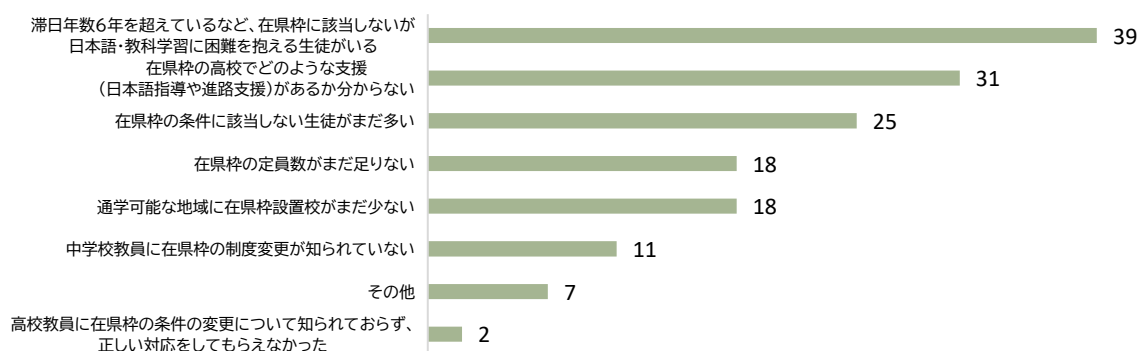
※ 3 *印は新規の在県枠設置校

5. 国際教室での進路支援に関する課題

在県枠についての課題としては、「滞日年数 6 年を超えているなど、在県枠に該当しないが日本語・教科学習に困難を抱える生徒がいる」が最も多かった【図表 8】。そして「在県枠の高校でどのような支援（日本語指導や進路支援）があるかわからない」がそれに続いた。また、「通学可能な地域に在県枠設置校が少ない」は昨年度（8 件）に比べて大幅に増加している。

【図表 8】 在県枠についての課題 ※複数回答可（教育委員会および公立中学校からの回答計 57 件）

在県枠の条件と設置校の拡大について



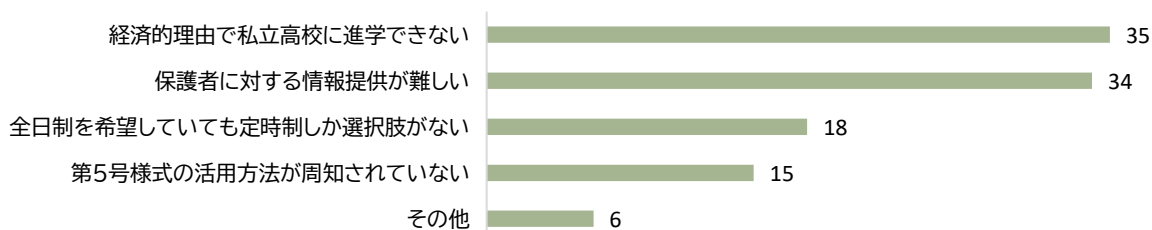
自由記述より抜粋（※回答者の趣旨を変えない範囲で一部抜粋・修正。以下同様）：

- 日本生まれ、育ちでも学習言語の修得が追いつかず、困難を抱えている生徒に対しても手立てがあると助かる。
- 公立高校において、日本語指導をはじめとして、どのような支援を受けることができるのか、在県枠で入学した生徒が高校卒業後にどのような進路先へ進んでいるのかの情報が生徒、保護者、中学校教員ともに欲しいと感じています。

進路支援における課題の中で、最も大きな課題として挙げられたのは「経済的理由で私立学校に進学できない」である【図表 9】。参考として、2021 年度に国際教室を卒業した生徒の私立高校進学率は 23.4%だった。記述内容では昨年度に引き続き、保護者への支援の必要性に言及しているものが多かった。

【図表 9】 進路支援における課題について ※複数回答可（教育委員会および公立中学校からの回答計 57 件）

進路支援全般について



自由記述より抜粋：

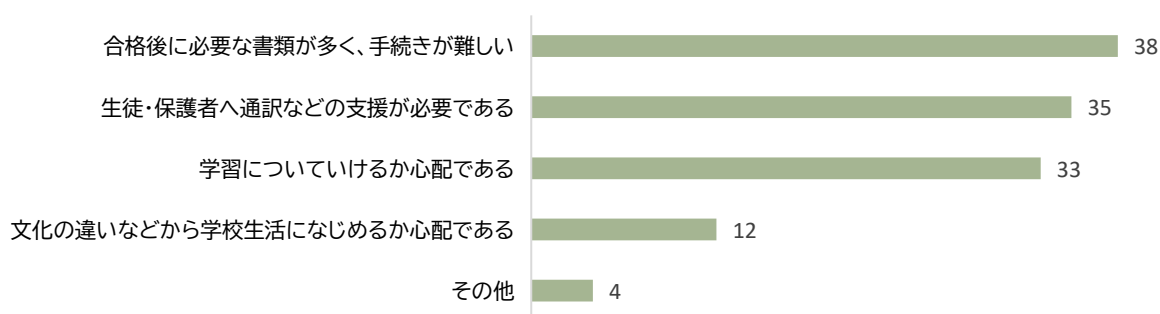
- 来日日数の計算方法や在県の確認書類等、周知されていないと感じた。(中略) 保護者や学校が事前に確認できるよう、明確に必要なものを募集要項に明記して欲しいと思う。
- 情報提供しても、保護者の理解が追い付かない。
- ガイドブックの配布(2年生から)、7月校内説明会、ガイダンスへの参加、面談への国際担当者の同席等の対応で、保護者への理解が深まってきました。

6. 高校入学後の支援について

高校入学後の支援については昨年度同様、「合格後に必要な書類が多く、手続きが難しい」という回答が多かった(【図表 10】)。自由記述では「合格発表から入学手続きまでの時間が短い」という意見もあった。そのほか、就学支援金や保険関係の書類は公立学校で書式を統一し、翻訳をつけてほしいという要望もあった。

【図表 10】 高校入学後の支援について ※複数回答可(教育委員会および公立中学校からの回答計 57 件)

入学後支援について



自由記述より抜粋：

- 保護者が日本語を理解できておらず、合格後の手続きを担当が行うということがあった。
- 日本語が分からない保護者の家庭においては、生徒の日本語理解レベルに左右されてしまうため、入学手続きの書類においても外国語の対応が欲しい。

参考情報：

文科省の『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和３年度）』※の結果によると、日本語指導が必要な高校生の中退率は高校生全体と比べ５倍以上高い。

※ 文科省ホームページ 報道発表「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和３年度）」の結果（速報）について。
2021年３月２５日公表。https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt_kyokoku-000021406_01.pdf

7. 参考資料

2011～2022 年度 公立高校入学者選抜 在県外国人特別募集 合格率

入学年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
募集校数(校)	10	10	10	10	10	10	13	13	13	13	13	18
募集定員(人)	109	109	109	109	114	119	145	145	145	145	145	187
前年増(人)	+5	0	0	0	+5	+5	+26	0	0	0	0	+42
受検者数(人):a	120	95	90	115	115	153	141	153	144	165	103	196
合格者数(人):b	100	83	80	92	98	109	130	137	132	137	101	171
合格率(%):b/a	83.3	87.4	88.9	80.0	85.2	71.2	92.2	89.5	91.7	83.0	98.1	87.2

(神奈川県教育委員会発表資料より作成)